

平成 9 年 度

租税及び印紙収入補正予算の説明

(第 142 回 国 会)

(未 定 稿)

平 成 10 年 1 月

大 蔵 省 主 税 局

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他の点に正誤を要する場合もあることを了承されたい。

なお、計数については、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

目 次

	頁
第 1 平成 9 年度租税及び印紙収入補正後予算額	1
第 2 各税の見積り方法	2
1 所 得 税	2
(1) 源泉所得税	2
(2) 申告所得税	6
2 法 人 税	10
3 相 続 税	14
4 消 費 税	18
5 関 税	18
6 印 紙 収 入	20
第 3 付 表	22
1 平成 9 年度一般会計歳入補正(第 1 号)後予算額	22
2 国民所得に対する租税負担率	23
3 直接税及び間接税等の比率	24
〔参考資料〕	
1 租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移	25
2 所得税納税人員の推移	26
3 公定歩合の推移	27
4 法人数の状況	28
5 企業収益の予測状況	29
6 相続税・贈与税の納税人員等の推移	30

第 2 各税の見積り方法

当初予算額

1 所得税

現行法による収入見込額	209,220 億円
税制改正による減	△ 400 "
差引予算額	208,820 "

(1) 源泉所得税

現行法による収入見込額	168,880 億円
税制改正による減	△ 360 "
差引予算額	168,520 "

[現行法]

A 給与所得に対する源泉所得税

平成 8 年度の実績見込等を基礎とし、平成 9 年度分給与総額の対前年度増加見込を 3 % 程度増とし

平成 9 年度の課税見込を

納税人員	4,651 万人
給与総額	2,405,440 億円
	(1人当 517 万円)

と見込み、これより

給与所得控除額	679,160 "
基礎控除額	176,720 "
配偶者控除額	55,010 "
	(有配偶者割合 31 %)

配偶者特別控除額	44,830 "
扶養控除額	132,350 "
	(平均扶養人口 0.7 人)

社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	252,360 "
計	1,340,430 "

を差し引いた

課税所得見込額	1,065,010 "
	(1人当 229 万円)

に対する

本年度分課税見込額	136,810 "
	(1人当 29.4 万円)

のうち、収入歩合を 99 %として

本年度収入見込額を	135,440 "
-----------	-----------

補正後予算額

	予 算 額	当 初		208,820 億円
		補 正 減	△	13,520 "
		差 引		195,300 "
	予 算 額	当 初		168,520 億円
		補 正 減	△	14,600 "
		差 引		153,920 "

A 給与所得に対する源泉所得税

平成8年度の課税実績等を基礎とし、平成9年度分給与総額の対前年度増加見込を3%程度増とし

平成9年度の課税見込を

納 税 人 員	4,627 万人
給 与 総 額	2,416,620 億円 (1人当 522 万円)

と見込み、これより

給 与 所 得 控 除 額	678,810 "
基 礎 控 除 額	175,830 "
配 偶 者 控 除 額	54,000 "

(有配偶者割合 31%)

配 偶 者 特 別 控 除 額	46,460 "
扶 養 控 除 額	131,160 "

(平均扶養人口 0.7 人)

社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	256,720 "
--------------------------	-----------

計	1,342,980 "
---	-------------

を差し引いた

課 税 所 得 見 込 額	1,073,640 "
	(1人当 232 万円)

に対する

本 年 度 分 課 税 見 込 額	135,510 "
	(1人当 29.3 万円)

のうち、収入歩合を99%として

本 年 度 収 入 見 込 額 を	134,160 "
-------------------	-----------

とし、これに	
繰越滞納分の収入見込額	1,350 億円
を加え	
給与所得に対する本年度収入見込額を	136,790 "
とした。	
B 利子所得に対する源泉所得税	
最近までの課税実績及び預金金利の水準等を勘案して	
利子所得に対する本年度収入見込額を	16,090 "
とした。	
C 配当所得等に対する源泉所得税	
最近までの課税実績等を基礎として、本年度収入見込額を	
配当所得に対する税額	8,590 "
退職所得に対する税額	2,350 "
非居住者の所得に対する税額	3,070 "
上場株式等の譲渡利益に対する税額	1,920 "
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	12,060 "
計	27,990 "
とした。	
D 合計(A + B + C)	180,870 "
から	
還付見込税額	△ 11,990 "
を差し引き	
現行法による平成9年度収入見込額を	168,880 億円
とした。	
	〔改 正 法〕
現行法による平成9年度収入見込額	168,880 億円
から	
税制改正による減収見込額	△ 360 "
を差し引き	
平成9年度予算額を	168,520 億円
とした。	

- (参考) 1 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料2参照。
2 最近の金利水準の推移については、参考資料3参照。

とし、これに	
繰越滞納分の収入見込額	1,120 億円
を加え	
給与所得に対する本年度収入見込額を	135,280 "
とした。	
B 利子所得に対する源泉所得税	
最近までの課税実績及び預金金利の水準等を勘案して	
利子所得に対する本年度収入見込額を	13,200 "
とした。	
C 配当所得等に対する源泉所得税	
最近までの課税実績等を基礎として、本年度収入見込額を	
配当所得に対する税額	8,580 "
退職所得に対する税額	2,620 "
非居住者の所得に対する税額	3,050 "
上場株式等の譲渡利益に対する税額	1,300 "
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	11,960 "
計	27,510 "
とした。	
D 合 計(A + B + C)	175,990 "
から	
還付見込税額	△ 12,280 "
を差し引き、さらに	
平成 10 年分所得税の特別減税により平成 9 年度中に生ずる減収見込額	△ 9,790 "
を差し引き	
平成 9 年度補正後予算額を	153,920 億円
とした。	

- (参考) 1 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。
2 最近の金利水準の推移については、参考資料 3 参照。

(2) 申告所得税

現行法による収入見込額	40,340 億円
税制改正による減	△ 40 "
差引予算額	40,300 "

[現行法]

平成8年の課税見込等を基礎とし、平成9年分所得の増加割合を、業種別に

営業	農業	その他事業	その他	計
△ 1%	0%	1%	2%	2%

程度とし

平成9年分所得に対する本年度課税見込を

	営業	農業	その他事業	その他	計
納税人員	万人 204	20	60	525	809
総所得金額	億円 67,030	6,440	33,480	365,900	472,850
(1人当)	万円 (328)	(327)	(554)	(697)	(584)
基礎控除額	億円 7,760	750	2,300	19,940	30,750
配偶者控除額	億円 1,500	100	690	7,590	9,880
配偶者特別控除額	億円 1,510	90	680	6,320	8,600
扶養控除額	億円 7,920	1,120	2,250	14,960	26,250
(平均扶養人員)	人 (0.9)	(1.2)	(0.8)	(0.6)	(0.7)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 12,380	1,540	3,420	36,910	54,250
控除額計	億円 31,070	3,600	9,340	85,720	129,730
差引課税所得金額	億円 35,960	2,840	24,140	280,180	343,120
(1人当)	万円 (176)	(144)	(399)	(534)	(424)
算出税額	億円 4,650	330	6,080	55,050	66,110
配当控除、住宅取得促進税制等の税額控除の額	億円 130	10	30	560	730
差引税額	億円 4,520	320	6,050	54,490	65,380
(1人当)	万円 (22.1)	(16.1)	(100.1)	(103.8)	(80.8)
源泉徴収税額	億円 230	20	2,370	25,570	28,190
再差引税額	億円 4,290	300	3,680	28,920	37,190

予 算 額 当 初	40,300 億円
補 正 増	1,080 "
計	41,380 "

平成 8 年の課税実績等を基礎とし、平成 9 年分所得の増加割合を、業種別に

営 業	農 業	その他事業	そ の 他	計
0 %	△ 2 %	3 %	2 %	2 %

程度とし

平成 9 年分所得に対する本年度課税見込を

	営 業	農 業	その他事業	そ の 他	計
納 税 人 員	万人 212	20	61	545	838
総 所 得 金 額	億円 69,570	6,470	35,550	379,930	491,520
(1 人 当)	万円 (328)	(332)	(578)	(697)	(587)
基 礎 控 除 額	億円 8,050	740	2,340	20,700	31,830
配 偶 者 控 除 額	億円 1,600	100	690	7,810	10,200
配 偶 者 特 別 控 除 額	億円 1,470	80	620	5,830	8,000
扶 養 控 除 額	億円 8,420	1,100	2,240	14,810	26,570
(平 均 扶 養 人 員)	人 (0.9)	(1.2)	(0.8)	(0.6)	(0.7)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 12,990	1,530	3,570	37,940	56,030
控 除 額 計	億円 32,530	3,550	9,460	87,090	132,630
差 引 課 税 所 得 金 額	億円 37,040	2,920	26,090	292,840	358,890
(1 人 当)	万円 (175)	(150)	(424)	(538)	(429)
算 出 税 額	億円 4,860	330	6,510	56,130	67,830
配当控除、住宅取得促進税制等の税額控除の額	億円 160	10	40	550	760
差 引 税 額	億円 4,700	320	6,470	55,580	67,070
(1 人 当)	万円 (22.2)	(16.8)	(105.2)	(102.0)	(80.1)
源 泉 徴 収 税 額	億円 210	20	2,400	25,770	28,400
再 差 引 税 額	億円 4,490	300	4,070	29,810	38,670

と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を98%として	
本年度収入見込額を	37,540 億円
とし、これに	
過年所得分に対する徴収決定額のうち、本年度収入見込額	2,930 "
と	
繰越滞納分の収入見込額	1,640 "
とを加え	
還付見込税額	△ 1,770 "
を差し引き	
現行法による平成9年度収入見込額を	40,340 億円
とした。	
	〔改 正 法〕
現行法による平成9年度収入見込額	40,340 億円
から	
税制改正による減収見込額	△ 40 "
を差し引き	
平成9年度予算額を	40,300 億円
とした。	

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料2参照。

と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を98%として	
本年度収入見込額を	38,700 億円
とし、これに	
過年所得分に対する徴収決定額のうち、本年度収入見込額	2,830 "
と	
繰越滞納分の収入見込額	1,340 "
とを加え	
還付見込税額	△ 1,490 "
を差し引き	
平成9年度補正後予算額を	41,380 億円
とした。	

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料2参照。

2 法 人 税

現行法による収入見込額	144,200 億円
税制改正による増	120 "
合 計 予 算 額	144,320 "

(現 行 法)

A 申 告 分

平成8年度年税額(平成8年4月から9年3月までに事業年度の終了する法人の年税額)の実績見込を基礎とし

平成9年度政府経済見通しによる鉱工業生産、総合卸売物価、消費者物価及び民間最終消費支出の伸びを基礎に、各決算期ごとの所得の発生期間及び年税額の月別割合等を勘案し、平成8年度に対する平成9年度年税額の割合を

生 産	103 %程度
物 価	99 "
生産・物価の相乗	103 "
消 費	102 "
同 上 の 合 算	102 "
所得率等による調整	102 "
総 合	104 "

と見込み、これに、平成9年4月から9年9月までに事業年度の終了する1年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成9年度申告見込税額を 146,700 億円

とし、これに

前年度改正の平年度化による増収見込額 70 "

を加え

平成9年度実際申告見込税額を 146,770 "

とし、これに

前年度よりの期限内納付見込額 1,000 "

を加え

翌年度への期限内納付見込額 △ 1,110 "

を差し引いた額 146,660 "

のうち、収入歩合を98%として

本年度収入見込額を 143,720 "

とした。

B 更 正 決 定 分

最近における更正決定の実績を勘案して

更正決定による収入見込額を 2,510 "

とした。

予 算 額	当 初	144,320 億円
	補 正 増	3,260 "
	計	147,580 "

A 申 告 分

平成 8 年度年税額(平成 8 年 4 月から 9 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額)を基礎とし

平成 8 年度に対する平成 9 年度年税額の割合を、経済動向、申告状況等を勘案して

106 %程度

と見込み、これに、平成 9 年 4 月から 9 年 9 月までに事業年度の終了する 1 年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成 9 年度申告見込税額を	151,680 億円
とし、これに	
前年度よりの期限内納付見込額	710 "
を加え	
翌年度への期限内納付見込額	△ 620 "
を差し引いた額	151,770 "
のうち、収入歩合を 98 %として	
本年度収入見込額を	148,730 "
とした。	

B 更 正 決 定 分

最近における更正決定の実績を勘案して

更正決定による収入見込額を	2,860 "
とした。	

C 繰越滞納分	
本年度収入見込額を	1,820 億円
とした。	
D 合計(A + B + C)	148,050 〃
から	
還付見込税額	△ 3,850 〃
を差し引き	
現行法による平成9年度収入見込額を	144,200 億円
とした。	

〔改正法〕

現行法による平成9年度収入見込額	144,200 億円
に	
税制改正による増収見込額	120 〃
を加え	
平成9年度予算額を	144,320 億円
とした。	

- (参考) 1 最近の法人数の状況については、参考資料4参照。
2 最近の企業収益の動向については、参考資料5参照。

C	繰越滞納分 本年度収入見込額を とした。	1,650 億円
D	合計(A + B + C) から 還付見込税額 を差し引き 平成9年度補正後予算額を とした。	153,240 〃 △ 5,660 〃 147,580 億円

- (参考) 1 最近の法人数の状況については、参考資料4参照。
2 最近の企業収益の動向については、参考資料5参照。

3 相 続 税

予 算 額

24,610 億円

平成 8 年度の実績見込を基礎とし

平成 9 年度の課税見込を

A 相 続 税

課 税 件 数	43 千件
納 税 人 員	124 千人
課 税 財 産 価 額	122,500 億円 (1 件当 28,226 万円)
遺産に係る基礎控除額	37,880 "
差 引 課 税 価 額	84,620 " (1 件当 19,498 万円)
算 出 税 額	27,090 " (1 件当 6,242 万円 1 人当 2,179 万円 平均税率 32 %)

B 贈 与 税

納 税 人 員	479 千人
課 税 財 産 価 額	14,610 億円 (1 人当 305 万円)
基礎控除及び配偶者控除の額	6,060 "
差 引 課 税 価 額	8,550 " (1 人当 179 万円)
算 出 税 額	1,420 " (1 人当 30 万円 平均税率 17 %)

C 合 計 (A + B)

算 出 税 額	28,510 "
とし、これから	
配偶者軽減見込額、未 成年者控除見込額等	△ 10,060 "
を差し引いた	
課 税 見 込 額	18,450 "
から、さらに	
翌年度へ繰り越される課税見込額	△ 7,240 "

予 算 額	当 初	24,610 億円
	補 正 減	△ 660 "
	差 引	23,950 "

平成 8 年度の課税実績(推計)を基礎とし

平成 9 年度の課税見込を

A 相 続 税		
課 税 件 数		48 千件
納 税 人 員		135 千人
課 税 財 産 価 額		133,390 億円
		(1 件当 28,082 万円)
遺産に係る基礎控除額		41,650 "
差 引 課 税 価 額		91,740 "
		(1 件当 19,314 万円)
算 出 税 額		27,980 "
		(1 件当 5,891 万円) (1 人当 2,068 万円) 平均税率 31 %
B 贈 与 税		
納 税 人 員		435 千人
課 税 財 産 価 額		14,140 億円
		(1 人当 325 万円)
基礎控除及び配偶者控除の額		5,810 "
差 引 課 税 価 額		8,330 "
		(1 人当 192 万円)
算 出 税 額		1,380 "
		(1 人当 32 万円) 平均税率 17 %
C 合 計 (A + B)		
算 出 税 額		29,360 "
とし、これから		
配偶者軽減見込額、未 成年者控除見込額等		△ 10,630 "
を差し引いた		
課 税 見 込 額		18,730 "
から、さらに		
翌年度へ繰り越される課税見込額		△ 7,370 "

を差し引き	
前年度以前分の本年度課税見込額	16,090 億円
を加えた	
本年度課税見込額	27,300 "
から	
物納見込額	△ 4,650 "
延納見込額	△ 5,470 "
を差し引き	
延納分の本年度徴収決定見込額	9,700 "
を加えた	
合計徴収決定見込額	26,880 "
のうち	
本年度収入見込額を	25,450 "
とし、これから	
還付見込税額	△ 840 "
を差し引き	
平成9年度予算額を	24,610 億円
とした。	

(参考) 最近の相続税の課税件数及び納税人員並びに贈与税の納税人員の推移については、参考資料6参照。

を差し引き		
前年度以前分の本年度課税見込額		15,800 億円
を加えた		
本年度課税見込額		27,160 "
から		
物納見込額	△	4,150 "
延納見込額	△	4,490 "
を差し引き		
延納分の本年度徴収決定見込額		7,370 "
を加えた		
合計徴収決定見込額		25,890 "
のうち		
本年度収入見込額を		24,600 "
とし、これから		
還付見込税額	△	650 "
を差し引き		
平成9年度補正後予算額を		23,950 億円
とした。		

(参考) 最近の相続税の課税件数及び納税人員並びに贈与税の納税人員の推移については、参考資料6参照。

4 消 費 税

予 算 額

98,130 億円

平成 8 年度の実績見込を基礎に、平成 9 年度政府経済見通しによる民間最終消費支出の伸び等を勘案して

平成 9 年度中に確定申告で納税申告を行う各事業者等に係る税率改正に伴う影響等を勘案する前の年税額の総額を 87,370 億円

と見込み、これに、平成 9 年 4 月から 9 年 12 月までに課税期間の終了する 1 年決算法人に係る中間申告分等を調整した

平成 9 年度納税申告見込額 90,080 〃

のうち、収入歩合を 97% として

納税申告に係る平成 9 年度収入見込額を 87,380 〃

とし、これから

還付申告に係る平成 9 年度還付見込税額 △ 13,030 〃
を差し引き

繰越滞納分の収入見込額 2,390 〃

を加え

税率改正に伴う影響等を勘案する前の平成 9 年度収入見込額を 76,740 〃

とし、これに

税率改正等による増収見込額 21,390 〃

を加え

平成 9 年度予算額を 98,130 億円

とした。

5 関 税

現行法による収入見込額 11,020 億円

税制改正による減 △ 90 〃

差 引 予 算 額 10,930 〃

最近における課税実績及び今後の輸入見込等を勘案して

現行法による平成 9 年度収入見込額を

食 料 品 5,240 億円

原 料 品 170 〃

加 工 製 品 5,610 〃

合 計 11,020 〃

とし、これから

税制改正による減収見込額 △ 90 〃

を差し引き

平成 9 年度予算額を 10,930 億円

とした。

予 算 額	当 初	98,130 億円
	補 正 減	△ 1,440 "
	差 引	96,690 "

平成8年度の実績を基礎に、経済動向、申告状況等を勘案して

平成9年度中に確定申告で納税申告を行う各事業者等に係る税率改正に伴う影響等を勘案する前の年税額の総額を	86,540 億円
と見込み、これに、平成9年4月から9年12月までに課税期間の終了する1年決算法人に係る中間申告分等を調整した	
平成9年度納税申告見込額	89,060 "
のうち、収入歩合を97%として	
納税申告に係る平成9年度収入見込額を	86,390 "
とし、これから	
還付申告に係る平成9年度還付見込税額	△ 13,000 "
を差し引き	
繰越滞納分の収入見込額	2,210 "
を加え	
税率改正に伴う影響等を勘案する前の平成9年度収入見込額を	75,600 "
とし、これに	
税率改正等による増収見込額	21,090 "
を加え	
平成9年度補正後予算額を	96,690 億円
とした。	

予 算 額	当 初	10,930 億円
	補 正 減	△ 1,370 "
	差 引	9,560 "

最近における課税実績及び今後の輸入見込等を勘案して

平成9年度収入見込額を	
食 料 品	4,810 億円
原 料 品	170 "
加 工 製 品	4,580 "
合 計	9,560 "
とし	
平成9年度補正後予算額を	9,560 億円
とした。	

6 印 紙 収 入

現行法による収入見込額	20,600 億円
税制改正による減	△ 410 "
差 引 予 算 額	20,190 "

最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して

現行法による平成9年度収入見込額を

収 入 印 紙	16,820 億円
現 金 収 入	3,780 "
合 計	20,600 "

とし、これから

税制改正による減収見込額	△ 410 "
--------------	---------

を差し引き

平成9年度予算額を

収 入 印 紙	16,500 億円
現 金 収 入	3,690 "
合 計	20,190 "

とした。

	予 算 額	当 初	20,190 億円
		補 正 減	△ 2,030 "
		差 引	18,160 "
最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して			
平成9年度収入見込額を			
	収 入 印 紙		14,650 億円
	現 金 収 入		3,510 "
	合 計		18,160 "
とし			
	平成9年度補正後予算額を		18,160 億円
とした。			

第 3 付 表

1 平成 9 年度一般会計歳入補正(第 1 号)後予算額

(単位 億円)

区 分	当初予算額	補 正 額	補正(第1号) 後予算額
租税及び印紙収入	578,020	△ 15,760	562,260
専売納付金	168	—	168
官業益金及び官業収入	233	—	233
政府資産整理収入	3,029	—	3,029
雑 収 入	25,201	3,752	28,953
公 債 金	167,070	17,510	184,580
前年度剰余金受入	179	5,930	6,108
合 計	773,900	11,432	785,332

2 国民所得に対する租税負担率

年 度	国民所得	租 税 負 担 額			負 担 率	
		国 税	地 方 税	計	国 税	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
昭和 9~11年度	14,372	1,226	629	1,855	8.5	12.9
	億円	億円	億円	億円		
24	27,373	6,361	1,424	7,785	23.2	28.4
25	33,815	5,702	1,883	7,585	16.9	22.4
30	69,733	9,363	3,815	13,178	13.4	18.9
35	134,967	18,010	7,442	25,452	13.3	18.9
38	210,993	27,306	12,129	39,435	12.9	18.7
39	240,514	31,592	13,996	45,588	13.1	19.0
40	268,270	32,785	15,494	48,279	12.2	18.0
41	316,448	36,630	17,686	54,316	11.6	17.2
42	375,477	43,946	21,495	65,441	11.7	17.4
43	437,209	53,220	25,801	79,021	12.2	18.1
44	521,178	64,532	30,902	95,434	12.4	18.3
45	610,297	77,732	37,507	115,239	12.7	18.9
46	659,105	84,426	42,358	126,784	12.8	19.2
47	779,369	103,977	50,044	154,021	13.3	19.8
48	958,396	140,473	64,913	205,386	14.7	21.4
49	1,124,716	157,544	82,375	239,919	14.0	21.3
50	1,239,907	145,043	81,548	226,591	11.7	18.3
51	1,403,972	168,020	95,641	263,661	12.0	18.8
52	1,557,032	184,341	110,052	294,393	11.8	18.9
		(208,721)		(331,092)	(12.2)	(19.3)
53	1,717,785	232,239	122,371	354,610	13.5	20.6
54	1,822,066	249,566	140,315	389,881	13.7	21.4
55	1,995,902	283,688	158,938	442,626	14.2	22.2
56	2,097,489	304,551	173,255	477,806	14.5	22.8
57	2,193,918	320,031	186,286	506,317	14.6	23.1
58	2,308,057	341,621	198,413	540,034	14.8	23.4
59	2,436,089	367,748	214,939	582,687	15.1	23.9
60	2,602,784	391,502	233,165	624,667	15.0	24.0
61	2,711,297	428,510	246,282	674,792	15.8	24.9
62	2,838,955	478,068	272,040	750,108	16.8	26.4
63	3,013,800	521,938	301,169	823,107	17.3	27.3
平成 元	3,221,436	571,361	317,951	889,312	17.7	27.6
2	3,457,391	627,798	334,504	962,302	18.2	27.8
3	3,630,542	632,110	350,727	982,837	17.4	27.1
4	3,690,881	573,964	345,683	919,647	15.6	24.9
5	3,724,644	571,142	335,913	907,055	15.3	24.4
6	3,737,720	540,007	325,391	865,398	14.4	23.2
7	3,802,148	549,630	336,750	886,380	14.5	23.3
8	3,925,598	552,261	350,937	903,198	14.1	23.0
9 当 初	3,985,000	594,812	376,128	970,940	14.9	24.4
補 正 後	3,976,000	579,052	365,561	944,613	14.6	23.8

(備考) 1 国税には特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、平成8年度までは決算額、9年度は当初予算額及び補正(第1号)後予算額による。なお、昭和53年度のかっこ内は、年度所属区分の改正による増収額を除外した場合である。

2 地方税は平成8年度までは決算額、9年度は見込額である。

3 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額	比 率	直 接 税	比 率	間 接 税 等	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
昭和 9～11年度	1,226	100	427	34.8	799	65.2
	億円		億円		億円	
24	6,361	100	3,444	54.1	2,917	45.9
25	5,702	100	3,136	55.0	2,566	45.0
30	9,363	100	4,811	51.4	4,552	48.6
35	18,010	100	9,784	54.3	8,226	45.7
38	27,306	100	15,826	58.0	11,480	42.0
39	31,592	100	18,467	58.5	13,125	41.5
40	32,785	100	19,416	59.2	13,369	40.8
41	36,630	100	21,718	59.3	14,912	40.7
42	43,946	100	26,624	60.6	17,322	39.4
43	53,220	100	32,826	61.7	20,394	38.3
44	64,532	100	41,174	63.8	23,358	36.2
45	77,732	100	51,344	66.1	26,388	33.9
46	84,426	100	56,559	67.0	27,867	33.0
47	103,977	100	70,403	67.7	33,574	32.3
48	140,473	100	101,609	72.3	38,864	27.7
49	157,544	100	116,497	73.9	41,047	26.1
50	145,043	100	100,583	69.3	44,460	30.7
51	168,020	100	113,509	67.6	54,511	32.4
52	184,341	100	124,985	67.8	59,356	32.2
	(208,721)	(100)	(140,325)	(67.2)	(68,396)	(32.8)
53	232,239	100	160,888	69.3	71,351	30.7
54	249,566	100	170,827	68.4	78,739	31.6
55	283,688	100	201,628	71.1	82,060	28.9
56	304,551	100	213,550	70.1	91,001	29.9
57	320,031	100	226,446	70.8	93,585	29.2
58	341,621	100	242,535	71.0	99,086	29.0
59	367,748	100	262,813	71.5	104,935	28.5
60	391,502	100	285,170	72.8	106,332	27.2
61	428,510	100	313,144	73.1	115,366	26.9
62	478,068	100	350,270	73.3	127,798	26.7
63	521,938	100	382,228	73.2	139,710	26.8
平成 元	571,361	100	423,926	74.2	147,435	25.8
2	627,798	100	462,971	73.7	164,827	26.3
3	632,110	100	463,073	73.3	169,037	26.7
4	573,964	100	405,520	70.7	168,444	29.3
5	571,142	100	396,582	69.4	174,560	30.6
6	540,007	100	359,567	66.6	180,440	33.4
7	549,630	100	363,519	66.1	186,111	33.9
8	552,261	100	360,476	65.3	191,785	34.7
9 当 初	594,812	100	379,270	63.8	215,542	36.2
補 正 後	579,052	100	368,350	63.6	210,702	36.4

(備考) 1 本表は国税について作成したものであり、その範囲等については前掲2表備考1参照。

2 直接税、間接税等の区分は下記による。

直接税	所得税、法人税、法人特別税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、相続税、地価税、富裕税、再評価税、地租、営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入
間接税等	直接税以外のもの

〔参考資料〕

1 租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移

税 目		年 度				
		平 成 6	平 成 7	平 成 8		
所 得 税	源	泉	分	167,142	157,259	150,210
	中	告	分	37,033	37,891	39,440
		計		204,175	195,151	189,649
法	人		税	123,631	137,354	144,833
法	人	特	別	178	44	20
相		続	税	26,699	26,903	24,199
地		価	税	4,870	4,063	1,772
消		費	税	56,315	57,901	60,568
酒			税	21,127	20,610	20,707
た	ば	こ	税	10,398	10,420	10,798
揮	発	油	税	18,133	18,651	19,152
石	油	ガ	ス	154	153	150
航	空	機	燃	816	855	878
石		油	税	5,243	5,131	5,252
取	引	所	税	413	438	420
有	価	証	券	3,905	4,791	3,915
自	動	車	重	7,543	7,837	8,261
関			税	9,076	9,500	10,240
と		ん	税	87	87	88
印	紙	収	入	17,519	19,413	19,693
そ		の	他	18	7	6
計				510,300	519,308	520,601

2 所得税納税人員の推移

年次 所得者別	平成 6	平成 7	平成 8	平成 9	
	(実績)	(実績)	(実績)	当初	補正後
給与所得者	万人 4,478	万人 4,484	万人 4,537	万人 4,651	万人 4,627
申告所得者	822	802	824	809	838
営業	223	213	213	204	212
農業	27	19	20	20	20
その他事業	62	60	60	60	61
その他	510	510	531	525	545

(備考) 1 給与所得者……「民間給与の実態」(国税庁)及び源泉所得税の課税実績から推計した。

2 申告所得者……「申告所得税の実態」(国税庁)による。

3 公定歩合の推移

実施年月日	公定歩合
	%
平成2年3月20日	5.25
8月30日	6.00
3年7月1日	5.50
11月14日	5.00
12月30日	4.50
4年4月1日	3.75
7月27日	3.25
5年2月4日	2.50
9月21日	1.75
7年4月14日	1.00
9月8日	0.50

4 法人数の状況

(1) 資本金階級別法人数の推移

年 分	資本金階級	500万円未満	1,000万円未満	1億円未満	10億円未満	10億円以上	合 計
		社	社	社	社	社	社
平成	6	1,155,773	477,211	703,172	27,580	5,546	2,369,282
	7	1,086,417	413,625	870,109	28,044	5,832	2,404,027
	8	987,637	302,275	1,111,104	28,694	6,039	2,435,749

(備考) 「法人企業の実態」(国税庁)による。

(2) 利益計上法人数と欠損法人数

年 分	区 分	法 人 数			欠損法人割合 (A) / (B)
		利益計上法人	欠 損 法 人 (A)	合 計 (B)	
平成	6	882,713	1,486,569	2,369,282	62.7%
	7	853,980	1,550,047	2,404,027	64.5
	8	859,639	1,576,110	2,435,749	64.7

(備考) 「法人企業の実態」(国税庁)による。

5 企業収益の予測状況

調 査 名	業 種 別	経常利益の対前年度比増減率			
		平成6年度 (実績)	平成7年度 (実績)	平成8年度 (実績)	平成9年度 (予測)
大蔵省景気予測調査 (大 蔵 省)	全 産 業	% 6.2	% 12.6	% 11.3	% △ 6.3
	製 造 業	21.2	18.9	21.2	2.5
	非製造業	△ 1.0	8.9	5.1	△ 12.2
主要企業短期経済観測調査 (日 本 銀 行)	全 産 業	12.5	22.1	12.8	3.3
	製 造 業	28.6	31.7	18.7	3.5
	非製造業	△ 3.2	9.8	3.9	2.9

(備考) 平成9年度(予測)の対前年度比増減率は、それぞれ平成9年11月調査結果による。

6 相続税・贈与税の納税人員等の推移

区 分		年 次	平 成 6	平 成 7	平 成 8	平 成 9	
			(実 績)	(実 績)	(実績推計)	当 初	補 正 後
相 続 税	課 税 件 数	千件	45	51	47	43	48
	納 税 人 員	千人	130	144	134	124	135
贈 与 税	納 税 人 員	千人	472	464	435	479	435

(備考) 「国税庁統計年報書」による。